

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2021

課題番号：16K07924

研究課題名(和文) アメリカ余剰農産物交渉と戦後日本の農業開発

研究課題名(英文) The Negotiations between the US and Japan Concerning Surplus Disposal Program and Japan's Agricultural Development in Postwar Era

研究代表者

伊藤 淳史 (ITO, Atsushi)

京都大学・農学研究科・准教授

研究者番号：00402826

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：1950年代に日本はアメリカ余剰農産物の受け入れを行った。本研究課題では日米両政府の公文書を検討した結果、以下のような知見を見出した。アメリカ農務省において、日本はコメについても有力な海外市場と位置付けられており、日本のコメ消費を減らす意図は存在しなかった。アメリカ産米の日本市場開拓計画は日本政府により拒否された。農林省は国内農業開発資金獲得の見地から余剰農産物の受け入れに積極的だった。

これらの知見は、アメリカが日本の主食転換を目論んだとする従来の議論が成り立たないことを示している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1950年代のアメリカ余剰農産物受け入れについて、日本のコメ消費をアメリカ小麦に置き換えようとする「アメリカ小麦戦略」だったとする言説が一般書のみならず研究書においても長らく普及してきた。これに対し本研究は、日米両政府の公文書という一次資料の分析によって「アメリカ小麦戦略」論が成り立たないことを実証した。さらに本研究では他の穀物輸出国との競合関係に着目することにより、日米二国間関係に関心が局限されてきた先行研究の問題点を指摘して新たな研究視角を提示した。

研究成果の概要(英文)：The US Government concluded Public Law (PL) 480 Title I agreements with Japan in 1955 and 1956. The findings of our project are as follows: (1) Judging from Japanese and US government documents, Japan was regarded as a potential market for rice and USDA officials did not intend to replace Japanese rice with US wheat; (2) Market development plans for US rice had failed due to the contradiction with Japan's food policy; (3) In Japanese side, the Ministry of Agriculture and Forestry (MAF) became an aggressive advocate for PL 480. The MAF expected to secure funding from a PL 480 Title I loan for agricultural development projects. These findings refute the existing literature that claims that the US intended to develop Japanese market for US wheat through PL 480 agreements.

研究分野：農業史

キーワード：余剰農産物 アメリカ小麦戦略 農業開発 農産物貿易促進援助法(PL480)

1. 研究開始当初の背景

1950年代におけるアメリカ余剰農産物の受け入れについては、もっぱら戦後日本における食料輸入依存構造の形成や食生活の転換の契機として注目されてきた。特に、食生活の転換に関しては、アメリカがコメから小麦への主食転換を図ったとする見解が「アメリカ小麦戦略」として長らく普及し(高嶋光雪(1979)『日本侵攻 アメリカ小麦戦略』家の光協会、鈴木猛夫(2003)『アメリカ小麦戦略』と日本人の食生活』藤原書店)、こうした見解は国内外の研究者にも受け入れられてきた(白木沢旭児(2002)「戦後食糧輸入の定着と食生活改善」『農業史研究』36、Barak Kushner (2012) *Slurp! A Social and Culinary History of Ramen*, Leiden: Global Oriental (幾島幸子訳『ラーメンの歴史学』明石書店、2018年))。「アメリカ小麦戦略」論は、日本で市場開拓活動を行った小麦生産者団体の報告書に基づく議論であるが、日本が受け入れたアメリカ余剰農産物は小麦だけではなく、また、農産物売却資金の大部分は日本側使用分として経済開発借款に充てられたにもかかわらず、国内農業開発との関連について論じられることはなかった。以上から、ひとつの民間団体の報告書に依拠するのではなく、アメリカ余剰農産物受け入れの全体像について、一次資料に基づいた検討が必要だと考えられた。

2. 研究の目的

第1に、日米間で3度にわたり実施された余剰農産物受け入れ、すなわち(1)相互安全保障法(MSA)による小麦・大麦(1954年)、(2)農産物貿易促進援助法(PL480)に基づく協定による受け入れ(1955年)、(3)第2次PL480協定による受け入れ(1956年)について、日本側・アメリカ側の一次資料を収集・分析し、双方の視点から交渉過程を解明する。

第2に、交渉過程のみならず、農産物売却資金を用いたアメリカ農産物の日本市場開拓事業の実施過程についても一次資料に基づき実態を解明する。

以上をもとに、交渉過程・実施過程の両面からアメリカ余剰農産物受け入れの位置付けについて再検討を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

日本によるアメリカ余剰農産物の受け入れについて、従来は日本政府の公文書を用いた研究やアメリカの小麦生産者団体報告書に依拠した議論(「アメリカ小麦戦略」論)がなされてきた。つまり、アメリカ政府の動向がブラックボックスに置かれたまま論じられていたことになる。そこで、本研究では日本政府・アメリカ政府双方の公文書を依拠資料として、それぞれの政策意図を分析した。資料分析に際しては、以下の2つの視角を重視した。

第1に、余剰農産物の品目と穀物種別への着目。先述の通り、日本が受け入れたアメリカ余剰農産物は小麦だけではなく、それぞれの協定交渉においていかなる品目が焦点となったのか、その要因について検討する。また、コメ・小麦はいずれも単一の品目として論じられないことにも留意する。コメにはジャポニカ・インディカという種別があり、小麦についてもタンパク質含有率によって軟質・準硬質・硬質に分類され、それぞれ使途が異なる点に注意が必要である。

第2に、競合輸出国との国際関係への着目。日本が受け入れたアメリカの余剰穀物について、コメはタイ・ビルマ等と、小麦はカナダ・オーストラリア等と競合関係にあった。これらの国との関係が日米交渉にどのような影響をもたらしたのか。冷戦下の国際環境を視野に入れた分析を行った。

4. 研究成果

(1)日米余剰農産物協定の交渉過程について

伊藤淳史「MSA 余剰農産物協定をめぐる日米交渉 1953～60年」日本農業経済学会報告、2022年3月27日、龍谷大学(オンライン開催)

1954年のMSAに基づく余剰農産物受け入れは、軍事援助協定に経済援助としての外見を与える意図をもって合意が行われた。売却資金の日本側使用比率の少なさおよび防衛産業に用途が限定されたことから、経済援助を期待していた日本側にとって失望する結果に終わった。その後、1956年からはアメリカ側より数度にわたり協定の打診がなされるが、その内容は対日援助ではなくアジア途上国への経済援助としての三角貿易という構想だった。日本側で関心を示したのは対アジア貿易に資する通産省のみであり、また米船の余剰農産物輸送による北米航路への影響を懸念した運輸省が一貫して強硬な反対姿勢を取り続けたことから、本構想が実現することはなかった。

伊藤淳史「第1次PL480タイトルI協定をめぐる日米交渉 1954～55年」『歴史学研究』第1006号、2021年3月、1-15、46頁

1955年に締結された第1次協定の交渉過程について、日米両政府の公文書分析より以下の点が明らかになった。第1に、農産物貿易交渉として焦点になった品目はコメであった。余剰農産物の処理を図るアメリカ農務省と農業開発資金の獲得を目指す農林省の利害が一致して、アメ

リカ余剰米の受け入れが決定された。第2に、見返資金交渉として日本政府は日本側使用割合の引き上げと資金使用の自主性を求めたが、こうした交渉姿勢はMSA第550協定の経験に起因するものだった。第3に、冷戦下におけるアメリカのアジア戦略転換を反映して、見返資金の使途は再軍備(MSA)から経済開発(PL480)へと大きく変容した。

伊藤淳史「PL480 タイトル II をめぐる日米交渉 学童服計画の断念と学校給食向け贈与の成立」『農業経済研究』第92巻第2号、2020年9月、165-177頁(2021年度日本農業経済学会学会誌賞)

PL480 タイトル II による学校給食贈与の成立過程について検討し、以下の点を明らかにした。第1に、アメリカ政府は食生活改善のため脱脂粉乳贈与を提案したが、日本政府は粉食奨励による国際収支改善を訴え小麦贈与を認めさせた。第2に、日米二国間の利害だけでなく他国(イタリア)との協定の影響により交渉は難航した。第3に、日米は学童服への綿花贈与でも合意したが、加工費負担問題により断念された。第4に、贈与小麦はパン用小麦でなかったため、カナダ産硬質小麦とブレンドする必要があった。以上の知見は、学校給食によるパン食普及を通じたアメリカ小麦市場開拓という従来の見解が誤りであったことを示すものである。

伊藤淳史「第2次 PL480 協定をめぐる日米交渉(1955~56年) 日米二国間関係を越えて」『社会経済史学』第88巻第1号、2022年5月、33-55頁

1955年から56年にかけて行われたPL480によるアメリカ余剰農産物の第2次購入協定交渉について日米両政府の公文書に基づき検討し、以下の点を明らかにした。第1に、交渉において焦点となった品目は綿花とコメであった。河野一郎農相による訪米交渉は、綿花について双方が一定の譲歩を行い、コメは協定の枠外での輸入意向表明という形で妥協が成立して仮調印に至った。第2に、仮調印以降に交渉が難航した要因は、ブラジルとの協定においてドル条項が免除されたことによる借款条件問題の再燃と、現物贈与計画の確定という第1次協定に由来する2つの懸案であった。第3に、日本政府内部において受け入れに関する政策判断上の論点は「国内増産か輸入か」ではなく「ドル地域からの輸入か非ドル地域からの輸入か」という、国内自給が不可能であることを前提とした議論だった。

(2) 農産物売却資金によるアメリカ農産物の日本市場開拓事業について

ITO Atsushi “Japanese Market Development Programs under PL 480 in the late 1950s: Focus on Wheat and Rice,” *Agricultural History* Vol.95, No.2 (Spring 2021), pp. 245-275

余剰農産物の売却資金(見返資金)により実施された、アメリカ農産物の市場開拓活動について検討し、以下の点を明らかにした。第1に、小麦の市場開拓について、当時日本へ輸出されていたアメリカ小麦はパン用の硬質小麦ではなかったため、駐日領事館報告において将来性を見出されたのは麺類としての利用だった。第2に、コメについて、アメリカ農務省ではジャポニカであるカリフォルニア米の輸出市場として日本を位置付けていた。しかし、農務省によるアメリカ産米市場開拓の提案は、東南アジア貿易振興・粉食奨励という政策方針に反することから日本政府に拒否された。

以上の知見は、日米二国間関係の視点からアメリカ余剰農産物の受け入れを戦後日本における食糧輸入依存の契機とみなす従来の見解が成り立たないことを示すものである。1950年代の日本において生じていたのは、「アメリカ小麦戦略」論が想定するような「日本のコメ対アメリカ小麦」ではなく、日本のコメ市場をめぐる「アメリカ産米対東南アジア産米」の競合であった。

日米余剰農産物協定の軌跡は「アメリカ余剰農産物処理」と「日本の経済開発」が結び付くことのできた時代が存在し、のちに日米双方の状況変化(アメリカ余剰農産物処理政策の転換、日本の食糧事情・経済状況好転)によりその条件が失われていった過程として捉えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 ITO Atsushi	4. 巻 95
2. 論文標題 Japanese Market Development Programs under PL 480 in the late 1950s: Focus on Wheat and Rice	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Agricultural History	6. 最初と最後の頁 245～245
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3098/ah.2021.095.2.245	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 伊藤淳史	4. 巻 92(2)
2. 論文標題 PL480タイトルIIをめぐる日米交渉 学童服計画の断念と学校給食向け贈与の成立	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 165-177
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11472/nokei.92.165	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤淳史	4. 巻 1006
2. 論文標題 第1次PL480タイトルI協定をめぐる日米交渉 1954～55年	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 伊藤淳史
2. 発表標題 第3次・第4次PL480協定をめぐる日米交渉：1956-57年
3. 学会等名 日本農業史学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤淳史
2. 発表標題 MSA余剰農産物協定をめぐる日米交渉 1953～60年
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤淳史
2. 発表標題 第1次PL480タイトルI協定をめぐる日米交渉: 1954-55
3. 学会等名 日本農業史学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤淳史
2. 発表標題 第2次PL480協定をめぐる日米交渉: 1955-56年
3. 学会等名 日本農業史学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊藤淳史
2. 発表標題 PL480タイトルIIをめぐる日米交渉 学校給食向け贈与の成立過程
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊藤淳史
2. 発表標題 PL480によるアメリカ農産物の日本市場開拓計画 「アメリカ小麦戦略」論の再検討
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 ITO Atsushi
2. 発表標題 Japanese Market Development Programs under PL 480 in the late 1950s: Focus on US Rice Program
3. 学会等名 The 15th International Conference of the East-Asian Agricultural History (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ito Atsushi
2. 発表標題 Foreign Market Development Project under PL480: A Japanese Case in the 1950s
3. 学会等名 The 14th International Conference of the East-Asian Agricultural History (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計1件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------